

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(〃は上方に変更、〃は下方に変更)。

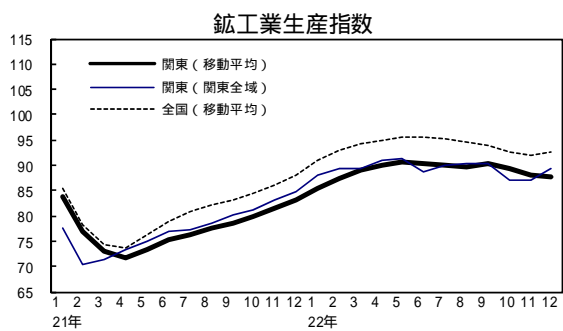
前回調査からの主要変更点

	前回(平成22年11月)	今回(平成23年2月)	
景況判断	足踏み状態	持ち直しの動き	
鉱工業生産	おおむね横ばい	持ち直しの動き	
個人消費	持ち直している	おおむね横ばい	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。(関東全域)

輸送機械は、普通乗用車及び小型乗用車で海外向けが好調であるものの、エコカー補助金終了による需要減により、減少している。化学は、フェノールや化粧品などで、減少している。一般機械は、海外受注の減少により、フラットパネル・ディスプレイ製造装置及び半導体製造装置などで、減少している。電気機械は、家電エコポイント制度見直しの需要減により、セパレート型エアコンなどで、減少している。



(備考) 1. 17年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。
2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

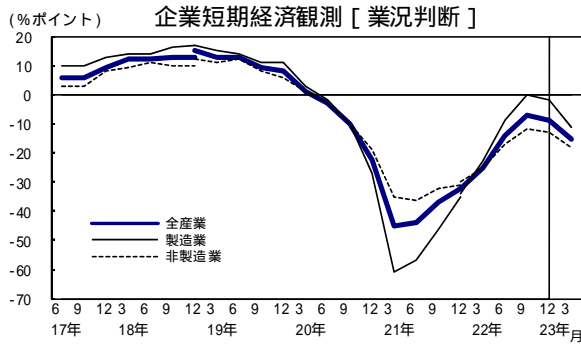
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
輸送機械	15.2	6.9	12.1	12.8	5.2
化学	13.4	0.1			
一般機械	13.2	5.8	2.0	1.4	1.6
電気機械	7.8	4.3	2.3	1.2	0.0
食品・たばこ	7.1	0.1			
鉱工業	100.0	0.1	2.7	1.7	4.6

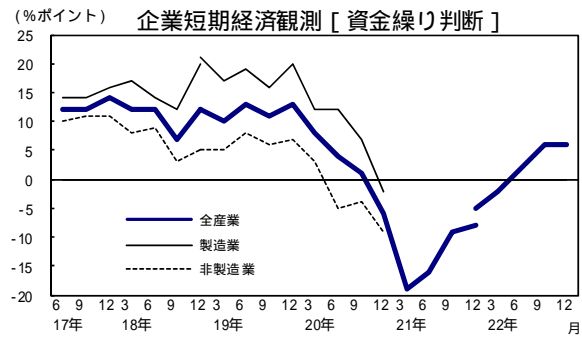
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。
2. 10~12月期は速報値。化学、食品・たばこは、速報値では公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

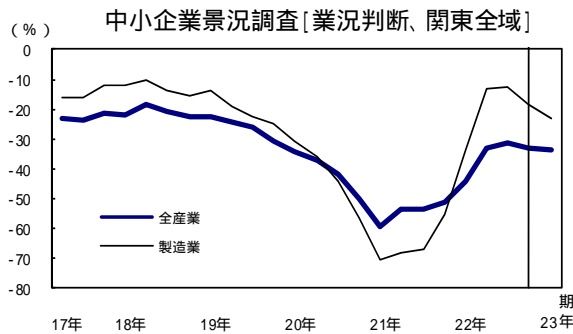
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年3月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
関東全域(新潟県を含む)



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

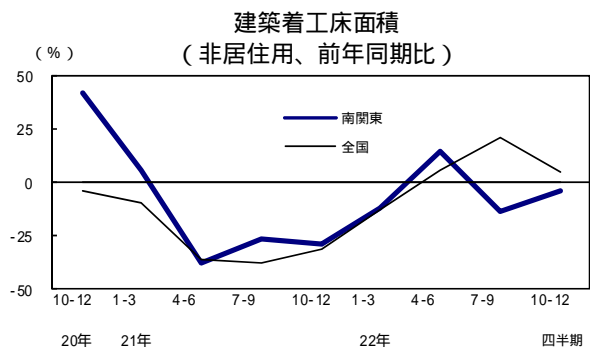
「オフィス空室率が一向に改善しない。商業テナントも客の入りが悪くて苦戦しているようである。オフィスの賃料に、貸し手側と借り手側のギャップが大きくなっている(不動産業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 22年度の設備投資は前年度を下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	21年度実績	22年度計画
全産業	23.8	4.3(0.7)
製造業	25.1	1.7(3.6)
非製造業	20.7	10.4(5.8)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。
調査対象は神奈川県。



(4) 南関東

2. 需要の動向

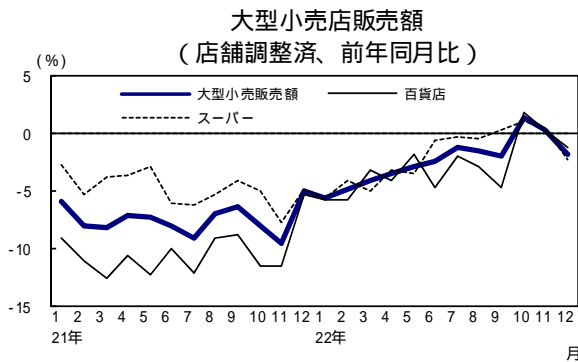
(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

大型小売店販売額

百貨店は、10月は、紳士服のビジネスウェア関連催事や高級時計などの高額商材が好調だったことから、前年を上回った。11月は、気温の低下によりファー付きコートなどの防寒衣料アイテムが好調だったことから、前年をわずかに上回った。12月は、美術・宝飾・貴金属が好調だったものの、歳暮商戦が低調だったことから、前年を下回った。なお、日本百貨店協会によると、東京地区の1月の売上高は前年同月比1.4%増となっている。
スーパーは、家電エコポイント制度見直し前の駆け込み需要が好調だったものの、なべ物需要が不振だったことから、前年をわずかに下回った。

景気ウォッチャー調査(12月)[家計動向関連(現状)]

「単に低単価傾向というのではなく、高額品も動いている「両極化」が見られる。マス層の商品動向だけではなく、単価を下支えしている高額品領域の先がまだ読めないため、景気動向は変わらない(百貨店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

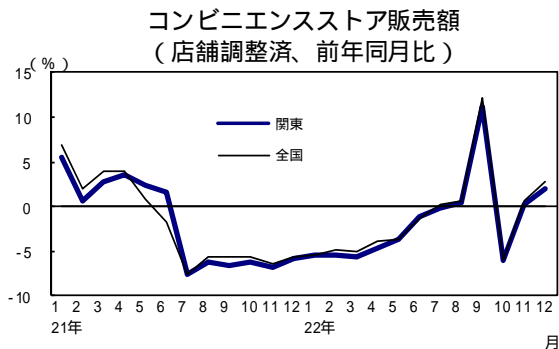


	(前年同期比、%)			
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	5.0	3.0	1.5	0.2
百貨店	4.9	3.6	3.2	0.1
スーパー	5.0	2.5	0.2	0.5
乗用車	24.4	19.3	11.5	24.9
景気ウォッチャー	39.6	46.8	41.6	42.0

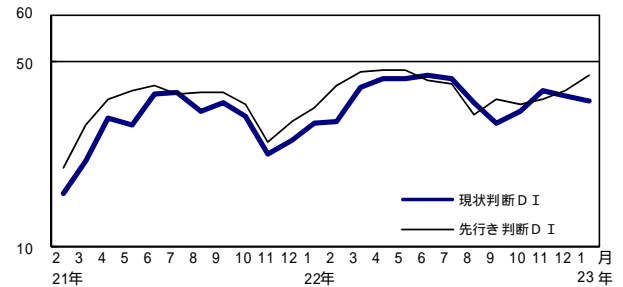
(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。22年10-12月期は速報値。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。

3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



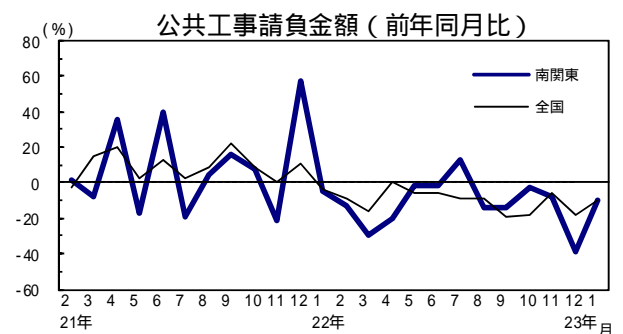
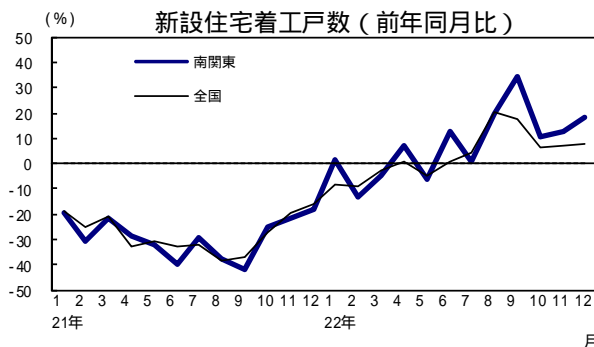
景気ウォッチャー調査(家計動向関連)



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

分譲が前年を大幅に上回ったことから、全体でも大幅に増加している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を下回っている。

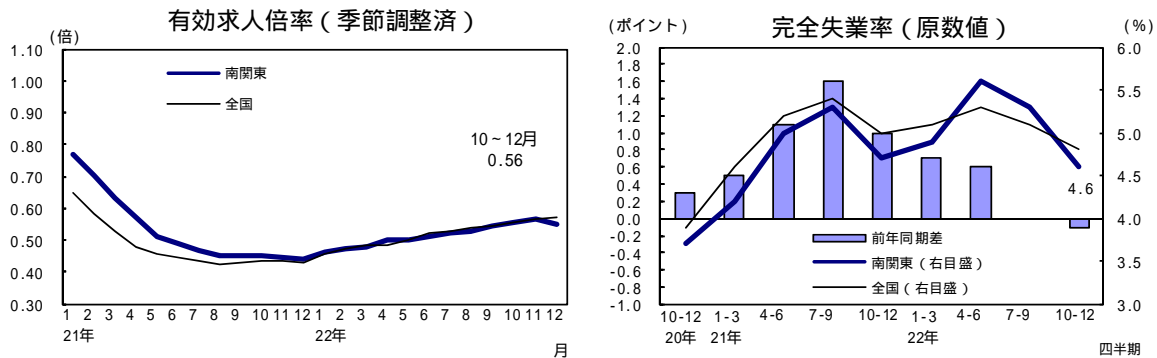


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期とほぼ同水準となっている。



景気ウォッチャー調査 (11月) [雇用関連 (現状)]

「新規求人数は増加傾向にあるが、やはり契約社員の求人が多い。なお、主要産業別では、医療福祉の産業が多くなっている (職業安定所)」など、「変わらない」とする回答が多かった。

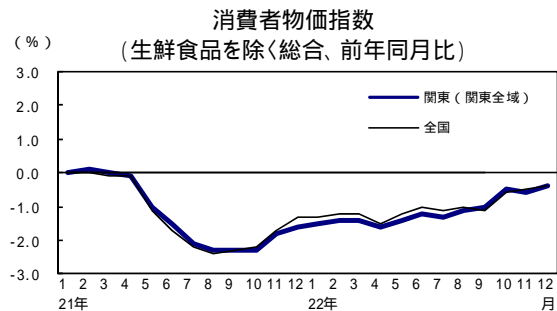
(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

1月に負債総額が大幅に減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23年1月
倒産件数	1,161	1,118	1,038	1,087	339
(前年比)	12.1	10.5	17.8	4.5	5.0
負債総額	28,258	4,567	13,478	3,255	759
(前年比)	49.2	30.3	245.3	10.5	96.9



景気ウォッチャー調査 [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状> (1月)

- ・製造業のうち零細な事業所を中心に雇用調整助成金の申請は多い状況が続いているが、受注量の増加から利用件数が3か月前と比べて15%程度減少している (職業安定所)

<先行き> (12月)

- ・エコポイント終了前の駆け込み需要が見込めるが、前年11月末ほどの爆発力は期待できないものの、一定の販売数量増加を見込んでいる。住宅取得に向けた動きも活発であり、住宅関係の消費も3月末に向けて伸びると予測している (家電量販店)

